

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年10月12日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 芹川 明
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 芹川 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期連結 累計期間	第85期 第1四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日	自平成28年6月1日 至平成29年5月31日
売上高 (百万円)	12,871	14,136	56,159
経常利益 (百万円)	173	553	2,252
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (百万円)	110	437	1,186
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	551	516	941
純資産額 (百万円)	13,245	15,442	15,052
総資産額 (百万円)	39,972	44,939	44,004
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.32	17.17	46.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.3	33.3	33.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当連結会計年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

なお、比較を容易にするため、第84期第1四半期累計期間及び第84期についても百万円単位に変更しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策効果などにより、企業収益の回復や雇用・所得に改善が見られ緩やかな回復基調にあるものの、米国新政権の動向や新興国における景気の下振れ懸念等から、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは前連結会計年度に引き続き、販売力の強化、生産効率の向上を図り労務費や経費の圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,136百万円（前年同期比9.8%増）となり、利益面におきましては、営業利益は627百万円（前年同期比77.1%増）、経常利益は553百万円（前年同期比219.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は437百万円（前年同期比296.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

成形品部門における車両用内外装部品及び金型の増収により、売上高は6,024百万円（前年同期比2.6%増）となり、セグメント利益は389百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

#### 欧州

車両用内外装部品の受注が堅調に推移し、売上高は2,155百万円（前年同期比10.3%増）となり、セグメント利益は227百万円（前年同期比83.0%増）となりました。

#### アジア

タイにおける車両用内外装部品の受注増等もあり、売上高は4,518百万円（前年同期比20.3%増）となり、セグメント利益は157百万円（前年同期はセグメント損失206百万円）となりました。

#### 北米

車両用内外装部品の受注は堅調に推移しましたが、金型の受注減もあり、売上高は1,439百万円（前年同期比11.6%増）となり、セグメント利益は44百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

なお、部門別の売上の状況は、次のとおりであります。

部門別		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	
		売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
成形品	情報・通信機器	1,765	10.6
	車両	9,047	15.0
	家電その他	782	68.1
成形品計		11,596	12.5
金型		2,540	0.9
合計		14,136	9.8

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、44,939百万円(前連結会計年度末比934百万円増)となりました。これは、現金及び預金が468百万円、機械装置及び運搬具が618百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、29,496百万円(前連結会計年度末比544百万円増)となりました。これは、支払手形及び買掛金が307百万円並びに短期借入金が179百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、15,442百万円(前連結会計年度末比389百万円増)となりました。これは、利益剰余金の増加310百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は139百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	25,688,569	25,688,569	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	25,688,569	25,688,569	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	25,688,569	-	2,885	-	2,737

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 204,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,353,000	25,353	-
単元未満株式	普通株式 131,569	-	-
発行済株式総数	25,688,569	-	-
総株主の議決権	-	25,353	-

(注)上記単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が660株含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光合成(株)	富山県南砺市土生新1200番地	204,000	-	204,000	0.79
計	-	204,000	-	204,000	0.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに变更しました。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,443	6,912
受取手形及び売掛金	12,124	11,388
商品及び製品	1,227	1,359
仕掛品	1,997	2,173
原材料及び貯蔵品	652	703
その他	1,645	1,871
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	24,089	24,407
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	6,076	6,063
機械装置及び運搬具（純額）	6,732	7,351
工具、器具及び備品（純額）	874	939
土地	4,105	4,247
建設仮勘定	674	518
有形固定資産合計	18,464	19,120
<b>無形固定資産</b>		
のれん	240	231
その他	468	450
無形固定資産合計	708	681
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	390	374
その他	640	624
貸倒引当金	32	29
投資損失引当金	255	239
投資その他の資産合計	742	730
<b>固定資産合計</b>	19,915	20,531
<b>資産合計</b>	44,004	44,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,636	9,943
短期借入金	1,812	1,991
1年内返済予定の長期借入金	2,828	2,842
1年内償還予定の社債	470	470
未払法人税等	330	142
賞与引当金	193	139
役員賞与引当金	33	-
その他	3,852	4,185
流動負債合計	19,156	19,715
固定負債		
社債	605	605
長期借入金	6,090	6,110
役員退職慰労引当金	23	23
退職給付に係る負債	1,014	997
その他	2,061	2,045
固定負債合計	9,795	9,781
負債合計	28,952	29,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,964	2,964
利益剰余金	10,303	10,613
自己株式	43	43
株主資本合計	16,109	16,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	4
為替換算調整勘定	1,067	1,017
退職給付に係る調整累計額	465	431
その他の包括利益累計額合計	1,537	1,453
非支配株主持分	479	475
純資産合計	15,052	15,442
負債純資産合計	44,004	44,939

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	12,871	14,136
売上原価	11,001	11,848
売上総利益	1,870	2,288
販売費及び一般管理費	1,516	1,661
営業利益	354	627
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	10
持分法による投資利益	1	-
受取補償金	22	27
受取賃貸料	15	16
その他	11	9
営業外収益合計	59	64
営業外費用		
支払利息	88	54
持分法による投資損失	-	7
為替差損	135	10
その他	16	65
営業外費用合計	239	137
経常利益	173	553
特別利益		
固定資産売却益	8	3
投資損失引当金戻入額	-	16
特別利益合計	8	19
特別損失		
固定資産除却損	0	6
固定資産売却損	0	0
スワップ差損	5	32
特別損失合計	6	39
税金等調整前四半期純利益	176	533
法人税等	132	109
四半期純利益	43	423
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	66	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	110	437

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	43	423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	605	67
退職給付に係る調整額	2	34
持分法適用会社に対する持分相当額	7	8
その他の包括利益合計	595	92
四半期包括利益	551	516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462	521
非支配株主に係る四半期包括利益	88	5

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 ( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 8 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年 8 月31日 )
減価償却費	652百万円	580百万円
のれんの償却額	16	7

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年 8 月31日 )

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 8 月26日 定時株主総会	普通株式	127	5	平成28年 5 月31日	平成28年 8 月29日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年 8 月31日 )

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 8 月29日 定時株主総会	普通株式	127	5	平成29年 5 月31日	平成29年 8 月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,871	1,953	3,757	1,289	12,871	-	12,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	712	0	216	69	998	998	-
計	6,583	1,954	3,973	1,358	13,870	998	12,871
セグメント利益又は損失( )	524	124	206	52	494	140	354

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 5百万円及び各報告セグメントに配分していない  
全社費用 134百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,024	2,155	4,518	1,439	14,136	-	14,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	564	10	183	1	760	760	-
計	6,589	2,165	4,701	1,440	14,896	760	14,136
セグメント利益	389	227	157	44	817	190	627

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 4百万円及び各報告セグメントに配分していない  
 全社費用 186百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円32銭	17円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	110	437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	110	437
普通株式の期中平均株式数(株)	25,485,695	25,484,207

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

三光合成株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備又は運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。